



(一社) 原子力国民会議
 TEL: 03-5809-0085
 Email: nnc@kokumin.org
 http://www.kokumin.org



LINE@原子力国民会議開設、友達登録受付中！LINE アプリを起動して、
 [その他] タブの [友だち追加] で
 QR コードをスキャンします。



真相究明

— Investigate what really happened —

朝日新聞 2018年11月9日付社説余滴 「大停電と原発と再エネと」を読んで

2018年11月9日付社説余滴のご意見を拝読しました。

指摘されていますように、9月6日の北海道胆振東部地震とそれに続く北海道全域のブラックアウトは電力の安定供給をめぐる多くの議論を巻き起こしました。そしてベースロード電源の大切さや分散型電源の意義についても人々に考える機会を与えてくれました。

論説委員はまず「泊原発が動いていたらという意見は我田引水としか思えない。地震はいつどこで起きるかは、正確に予測できないのに、過去のケースに『たれば』を当てはめるだけで、有効な対策を導き出せるだろうか」と疑問を呈しておられます。しかし、『たれば』ではなくこのような事態が今後起こらないようにするためには欠かせないことだと思います。

電力の安定供給には適切な規模の電源がバランスよく配置されていることが求められます。供給に不足を来さないためには経済性のある大型のベースロード電源を欠くことはできません。海外からの燃料の輸入を考えると海岸立地も欠かせない条件でしょう。規模の経済性も事業採算の面では欠かせない視点です。そして大きな離島とも考えられる北海道の立地環境では余剰の発電設備を備えておくことも必要となるでしょう。

バランスという面では表日本（太平洋側）と裏日本（日本海側）に大型電源をバランス良く配置する必要があります。泊原発と苫東厚真火力はその意味で理想的な配置であり、建設中で運開間近の新石狩湾 LNG 火力と合わせると本来は盤石の態勢と言える布陣と思われます。不幸にして泊3号炉の新規制基準に基づく安全審査が申請から5年半を経た現在でも認可が下りておらず、苫東厚真火力の片肺飛行であったことが結果的に全域停電をもたらした最大の背景と言っても良いでしょう。

論説委員は「泊の運転中に、大地震が近くで起きたらどうなるか。このことを想定しないと、将来のいろいろなりリスクを公正に評価したことになるはずだ」と意見を述べられていますが、3.11の東日本大震災という千年に一度の大災害の時に東北電力女川原発、東京電力福島第一、第二原発を始めとして運転中のすべての原子炉が緊急停止を行い、地震による原子炉の損傷はなかったことを想起いただければ、またその後の安全強化によって大津波にも耐える防潮堤などの建設が進んでいる現在の状況からして、住民避難を求めるような事態の発生確率は限りなく小さくなっていることを理解いただけたと思います。また泊原発と苫東厚真火力、新石狩湾 LNG 火力をバランス良く運転していれば、全域ブラックアウトなどの事態は避けられることもお分かりいただけるものと思います。

論説委員は「大事なものはなるべく分散させるのが正攻法だ」と述べて、太陽光・風力の分散型電源に将来を託すことを考えておられるようですが、そして今回の経験で太陽光発電事業者には「重要なインフラを担っている」という当事者意識に欠ける場所があったことを悔いているようですが、それは太陽光や風力という分散型変動電源の本質を語らない人の議論のように思えてなりません。

ご存知のように、太陽光・風力発電は自然を相手にしますので、変動するだけでなく、間欠的であるというエネルギー源としての本質があります。「出力」が自分の思い通りにはならず、自然任せであることはいわゆる「発電指令」（専門的には「給電指令」）に応じられないことを意味していて、もともと供給の責任を取る術がないのです。そのような電源に責

任を取れということ自体が無理であり、したがって別の給電指令に応じられる電源（バックアップ電源）の助けを借りる必要があるのです。政府は「主力電源化」を謳ってはいますが、その言葉の前に「自立した」という言葉が付いています。つまり「自立した、給電指令に応じられる」電源に先ずなりなさいということです。論説委員とされてはその点を重々承知される必要があると思います。

太陽光・風力発電は果たして「自立した主力電源になれるか」という観点では多くの人が電力貯蔵と組み合わせられるのではないかと期待されます。しかし事はそう簡単ではありません。現在世界の電力貯蔵の99%は揚水発電で行われていますが、落差の大きな上下2つの池を設ける揚水発電は地理的・地形的な制限もあって、我が国でも開発余地は限られています。蓄電池は短時間（1～3時間）の変動吸収は可能ですが、長時間（昼夜間、1週間、季節間）の変動には無力です。このように蓄電との組み合わせで自立することは至難の業と言えるでしょう。短時間の変動に対処するピーク電源（石油火力、ガスタービン）の代わりに務めることがせいぜいの役割と思われる。

このように太陽光・風力で原子力や石炭火力の代わりに務めさせることはできません。米国の有名な反原子力団体「憂慮する科学者同盟（Union of Concerned Scientists）」がごく最近の提言で「原子力発電を停止させるとそれを代替するガス火力からのCO2量が増大し、地球温暖化が進むことになる。為政者は原子力発電を維持し、必要に応じた財政援助も行うべし」とする従来の方針とは180度異なる方針を出しています。オランダのグリーンピース放送でも「我々は基本的に原子力発電に反対ではない」と述べている由です。

このように世界の良心ある団体やメディアは地球温暖化防止のための原子力の役割を認識しつつあり、一方的な反原子力の旗を降ろすところが出て来ています。朝日新聞も太陽光・風力のエネルギー源としての真の実力や地球温暖化対策上の原子力の重要性にぜひ目覚めていただきたいと切望する者です。お互いに理解を深めるためにお役に立てるようであれば、喜んで意見交換をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

朝日新聞より引用：（社説余滴）「大停電と原発と再エネと」 五郎丸健一

異常な出来事は、隠れた問題をあぶり出し、時には新たな論争の種となる。

北海道で9月に起きた大地震とブラックアウト（全域停電）をきっかけに、電力の安定供給をめぐる議論が、にわかに盛り上がっている。その中でひっかかるのは、原発を再評価し、積極的に活用すべきだ、という主張だ。

「泊原発が動いていたらログイン前の続き、今回被災した苫東厚真火力発電所に供給力が集中せず、全域停電に至らなかったはず」

「供給不安を解消するために、原発の再稼働を急げ」

こんな意見がマスメディアやネット上で散見される。発信元の多くは、日ごろ原発推進を唱える論者だ。

だが、「我田引水」としか思えない。地震がいつどこで起きるかは、正確に予測できないのに、過去のケースに「たられば」を当てはめるだけで、有効な対策を導き出せるだろうか。

たとえば、苫東厚真より出力がさらに大きい泊の運転中に、大地震が近くで起きたらどうなるか。このことも想定しないと、将来のいろいろなリスクを公正に評価したことにならないはずだ。

火力であれ、原子力であれ、大型発電所が急に止まれば、供給力が大きく落ち込むことに変わりはない。しかも原発には、放射性物質という別の厄介なリスクもある。

減災では、大事なものをなるべく分散させるのが正攻法だ。分散型電源と言えば、太陽光と風力が思い浮かぶが、大停電で今の実力が見えた。

太陽光パネルをつけた家の多くは、日中の不便を軽減できた。一方、風力や太陽光は出力が不安定なため、すべてが送電線網に再びつながるのに1週間を要した。

電源をかき集めて復旧を急ぐ中、こんなこともあった。経済産業省は大規模な太陽光発電の事業者に供給再開を要請したが、職員は回答に耳を疑ったという。「週末は技術者が対応できません」

当時、電力需給の綱渡りは連日報じられていた。太陽光は新規参入した事業者が多く、重要なインフラを担う役割をどれほど自覚しているのか、気になるところだ。

再生可能エネルギーの拡大は、社会を挙げて取り組むべき課題となっている。政府も「主力電源化」の方針を打ち出した。事業者は手厚い政策支援を受けており、主力となれば相応の責任も求められる。意識と体制をどう備えてもらうのか。そんな議論も望みたい。

（ごろうまるけんいち 経済社説担当）